

西ドイツの支払準備制度

1. はしがき

西ドイツにおいて、戦後中央銀行制度改組に伴って導入された支払準備制度が、金融政策上大きな役割を果たしてきたことは衆知の事実である。

もちろん支払準備なる概念は戦後にわかに発生したものではない。戦前のドイツにおいても金融恐慌の経験に鑑み、1931年、大統領令により貯蓄銀行について支払準備制度が採用(注1)され、更にその他の一般金融機関についても1934年信用制度法により支払準備義務が規定された(注2)。そのため西ドイツにおいても戦後の支払準備制度の淵源を信用制度法の規定に求める者が少なくない。しかし同法支払準備規定の本旨は、預金者保護にあり、金融調節手段としての戦後の支払準備制度は一応これとは別個に考えられるべきものであろう(信用制度法の規定は現在なお有効であるが実施されておらず、レンダー・バンクの信用準則がこれに代る機能を営んでいる)。

戦後の支払準備制度は米国に範を採つたものであるが、西ドイツと米国との資本蓄積度及び金融市場の発達の相異などを背景として、その実施については同国の実情に適するよう種々の配慮が加えられている。特に支払準備制度の運用面において、金融調節手段たる点に重点を置きながら、他面中央銀行預金の決済準備金たる性格を生かすなど、金融機関に与える負担を可及的に減少せしめるよう、現実的考慮が払われている点は注目に値しよう。

支払準備制度の機能についてはすでに紹介済であるから、本稿においては同国支払準備制度の制度上及び運用上の特色、特に支払準備制度創設資金の調達、オーバー・ローンの下における支払準備制度の機能、支払準備金と銀行の決済準備金との関係、支払準備制度とその他の金融政策的手段との関連などを中心に同国の支払準備制度を紹介し、あわせて制度実施の過程に生じた論議などにも触れてみたい。

西ドイツのように金融市場の発達が必ずしも充

分といい難い状況の下で、戦後初めて支払準備制度を採用した国において、同制度の運用にいかなる考慮が払われ、またそれがいかなる機能を果たしてきたかを明らかにすることは、目下支払準備制度の導入が検討されようとしているわが国にとつても他山の石たるを失わないであろう。

(注1) 貯蓄銀行は貯蓄預金の10%、その他預金の20%を所属振替中央機関に預入し、振替中央機関はその半分以上を更にドイツ振替中央機関(Deutsche Girozentrale)に預入し、ドイツ振替中央機関は更にその半分以上をライヒス・バンクに支払準備として預入する。ちなみに本制度は固定準備制度である。

(注2) 金融機関はその債務額に対し、経済大臣がライヒス・バンク理事会と協議して定める10%を越えない現金準備(現金、ライヒス・バンク預金、郵便局預金)を保有しなくてはならない。

2. 西ドイツの支払準備制度の特色

支払準備の上下限を法定し、準備率を可変的なものとすると共に、その変更権を中央銀行に与えるのが、戦後一般的に見受けられる傾向である。西ドイツでも通貨改革法(発券法第6条)で準備率の上下限(金融機関の支払準備は要求払債務の8~20%、定期債務及び貯蓄預金の4~10%)及び支払準備金を保有すべき金融機関など大綱を規定するとともに、施行細則、準備率の決定及び準備金保持の方法などはレンダー・バンク理事会の決定にゆだねている(レンダー・バンク法第14条)。

本稿の趣旨に従つて西ドイツの支払準備制度の制度上の特徴的性格を概観すると以下のごとくである。

(1) 支払準備義務を有する金融機関及び対象となる債務

支払準備義務を有する金融機関に郵便貯金局、郵便為替局などの政府関係機関を含み、また支払準備の対象となる債務に預金以外の債務(注)をも含むなど、いずれもその範囲が広い。支払準備制度の対象となる金融機関及び債務が広汎なことはその実効性を確保する上に有力な武器を提供するものであろう。他方政府機関については特別の準備率(郵便局の準備義務は定率で、要求払預金の6%定期預金の4%)が、また規模の小さい農業信用組合については間接準備制度が採用され、更にベルリン所在の金融機関などに対しては、早期復興をたすけるため支払準備の適用を一時(現在なお

大半の金融機関につき支払準備義務が免除されている）免除するなど、政策的見地から弾力の運用が行われていることにも注意しなくてはならない。

(注) 依頼者の指定する受取人に引渡す以前の信託資金、信託貸付から生ずる利息返済額等

(2) 支払準備義務の算定及び履行

精算期間は1カ月で金融機関の前月末、当月7日、15日、23日の4営業日における債務（主として預金）の平均残高（原則、他に全営業日における平均残高、あるいは農業信用組合の場合における前月末残高などの算定方法がある）に準備率を乗じたものが当月の準備義務額となる。準備義務額が金融機関（本店）所在地の州中央銀行における当該金融機関の月中平均預金にひとしい場合に準備義務は履行されたものとみなされる。

州中央銀行の管轄地域を越えて支店を有する大銀行には、準備義務の10%を越えない範囲で一つの州中央銀行にある過剰準備金を、その他の州中央銀行における準備不足額に充当することが認められている（各州における準備義務額は年間暦日数平均で満されることを条件とする）。

準備義務不履行の場合は、準備義務額と州中央銀行における平均預金額との差額1月分に対し、月央における貸付利率に一定（現在3%）の特別利率を加えた罰則利息を徴求せられ、更に引き続き義務の履行を怠った場合は州中央銀行との取引を停止される。

支払準備金の精算期間が長く、その算定方法にも金融機関の特殊性を勘案して幅を持たせている点は、同国支払準備制度の特色と云えよう。

(3) 金融機関の規模に応じた準備率

金融機関が大都市に所在すると否とによつて適用する支払準備率を異にすることは、米国でも見られるところで、支払準備制度の主目的が金融調節にあることを明らかにするものである。西ドイツではかかる地域別準備率区分に加え、更に債務の大きさを基準とする金融機関の規模に応じ、異なる準備率が適用されている。これは画一的準備率の適用による金融機関の負担の不均衡を軽減せしめると共に、大銀行の信用創造力が小銀行に比して大きい点を勘案したものと云われる。金融機関の個別的信用拡張力という見地に立てばこの措置

は極めて現実に即したものと云えよう。なおレンダー・バンクは本措置により中小企業金融に益するところあることを強調しているが、その実際効果は疑問である。

(4) 支払準備制度の二重構造

中央銀行がレンダー・バンク、州中央銀行という二重機構となつてゐるため、支払準備制度も金融機関が州中央銀行に支払準備金を預入し、州中央銀行が更にレンダー・バンクに支払準備金を預入するという二重構造をとつてゐる。しかし銀行組織の信用拡張限度を規定するという支払準備制度本来の機能からみてこの点は本質的な問題ではなく、かつ目下検討中の中央銀行法改正案でも、この二重構造は廃止されることになつてゐる。

3. 西ドイツにおける支払準備制度の運用

以上制度面から西ドイツの支払準備制度を概観した。以下においては運用面からその特徴を概観する。紙面の関係上はしがきにおいて述べた点を中心として論を進めたい。

(1) 支払準備制度の創設

西ドイツでは通貨改革と同時に支払準備制度が実施せられ、要求払預金に対して10%、定期及び貯蓄預金に対して5%の準備率が定められた。通貨改革の際に金融機関の有するインター・バンク預金、ライヒス・バンク預金、現金、政府証券などがすべて切り捨てられたため、通貨改革法に基いて新旧通貨の交換によつて発生した新ドイツマルク顧客預金額に応じ、一定額の(州)中央銀行預金（要求払預金の15%定期及び貯蓄預金の7.5%）が市中金融機関に供与された。新たに創設された準備率が当時の同国の状態では相当高率であつたにもかかわらず支障なく支払準備制度が実施された理由は、金融機関がこの中央銀行預金を支払準備金として利用し得たことによるものである。

(2) 支払準備預金と中央銀行貸出の併存

前述のごとく支払準備制度は一応支障なく実施を見たものの、当時金融機関が多額の復興資金需要をかかえ資本蓄積の不足に悩むという状況にあつたため、日ならずして中央銀行貸出が増加し始めた。その結果同国においては中央銀行における支払準備金と並んで常に中央銀行の金融機関に対する貸出が併存し、過剰準備金は零に近いという

状況が今日まで及んでいる（勿論中央銀行の対金融機関貸出は常に変動しており、またその増減の理由にも各時期により相異が見られるが、ここでは立ち入らない）。

特に準備率の引上げが行われた場合、ほとんど常に同額以上に金融機関の中央銀行借入が増加しているため、準備率操作の効果が中央銀行信用の膨張によつて相殺されているような印象を受ける。ことはいなみ難い（準備率引上げは1948年12月、50年10月、1955年9月に行われているが、48年の場合を除いて中央銀行貸出は所要準備の増加額以上に増加している）。

しかしながら支払準備率操作は持続的効果を有するものであり、従つて支払準備操作時の金融機関の中央銀行預金及び中央銀行借入の増減からその効果を速断することは必ずしも適當ではない。金融機関はたとえ一時的には準備所要額を中央銀行からの借入によつてまかなつても、持続的に準備金増加を中央銀行に依存することはできない。借入による準備金の調達金融機関の収益を悪化せしめ、かつ借入の持続的な増加はレンダー・バンクの再割枠（1952年設定、1950年末～1952年までは直接的貸出規制が行われていた）によつて阻止されるからである。

この点に関しレンダー・バンク総裁フォッケが『もしもレンダー・バンクが準備率を引き上げながら一方で寛大な信用政策をとり、支払準備を充足するのに必要な資金を自由に供給するならば支払準備制度は無意味となる。支払準備制度は市中銀行が中央銀行に預けなければならぬ流動資金増加に対して機械的に責任を持つことではない。反対にこの制度は各銀行自身がその流動性を確保することを要求するものである』と述べていることは注目に値しよう。

銀行の貸出態度は支払準備金をこえる銀行の運用可能資金、すなわち過剰準備金と準備率の大きさによつて左右される。そして支払準備率の操作がこの両者に影響を与えることによつて金融機関の貸出態度に影響を与えることは見のがし得ない事実である。特に支払準備率操作が持続的効果を有することも注目されなくてはならない。そしてこの支払準備制度の機能は中央銀行貸出の存在

によつて毫もそこなわれるものではない。中央銀行貸出と支払準備金とが併存するような状況の下にあつても支払準備制度が市中信用量の規則に大きな役割を果していることはいなみ難い。

(3)支払準備預金と決済資金

支払準備金は中央銀行によつて信用調節手段であるが市中金融機関にとつては決済資金でもある。従つて銀行が支払準備制度により保持を義務付けられる預金以外に何ほどの現金または中央銀行預金を必要とするかということは、個々の銀行によつて極めて重大な問題である。それは過剰準備の大きさ、従つて信用拡張限度を決定すると共に、資金コストに大きな影響を与える。

西ドイツにおいては精算期間が前述のごとく長いため、銀行が支払準備預金を決済資金として利用し得る余地が大きく、従つて月中の州中央銀行預金の変動もかなり激しい。

支払準備制度による準備預金以外に決済準備金を必要とすることが少いということが、支払準備制度が金融機関の資金コストに与える影響を緩和しているが、他方精算期間が長いことが、当月23日に至つて準備義務額が初めて確定することとも相まつて、コール市場の攪乱（月初資金取入難、23日以降資金過剰）を招いている点に問題があるとされている。

(4)支払準備政策とその他の金融政策的手段との関連

支払準備制度創設以来8度にわたつて準備率の変更が行われたが、1948年12月を除き支払準備政策は常に公定歩合政策と併用されている。

西ドイツの金融機関は通貨改革後今日に至るまで、常に中央銀行の貸出に依存しており、従つてレンダー・バンクは公定歩合政策によつて充分信用調整を行い得る立場にあつた。しかるに多くの場合支払準備政策が併用された理由は、「公定歩合政策の効果が本質的に金利変更に対する経済界の反応いかににかかっている」のに対し、好況・不況の下にあつては金利の小幅な上下に対して企業の弾力性は低下しており、他方大幅な金利の引上げ又は引下げを困難ならしめる事情が多かつたことによるものである。

「支払準備率の操作は金融市場に直接的（即効的）影響を与えると共に、銀行の貸出態度への影

響を通じて経済界にも影響を与える」。従つて公定歩合政策と支払準備政策との併用によつて金融政策に対して強力かつ即効的影響を期待することが可能となるわけであり、この点が特に重視されたものである。(1952年再割引が設けられて以来支払準備率操作の効果は更に強化されている。)

フオッケが『中央銀行の金融操作に当つては金利政策のみでは決して充分ではない。それを補強するものとしてレンダー・バンクは支払準備制度を有している。これは適切な金融政策と常に連繫して用いるならば極めて有力な武器であり強い力を有している』と述べていることはこの間の事情を物語るものであろう。

公開市場操作との関連について一言すれば、同国において最近まで公開市場操作がほとんど行われなかつた事ともからんで、支払準備操作が公開市場操作に代る機能を営んできたことが指摘されている。支払準備操作も銀行組織の過剰準備金の調整を通じて銀行の貸出態度に影響を与えようとする面を有するものである限りにおいて、両者の機能には自ら共通なものがあろう。しかしこの場合支払準備操作が金融機関の信用創造力を持続的に規定する点において公開市場操作と異なる機能を有することを見のがしてはならない。同国の支払準備率の変更は必ずしもひん繁とはいひ難く、かつその目的も短期的な市中余裕資金量の調整ではなく、金融機関の信用供与態度を長期的に規制せんとするところにあつた。同国では公開市場操作が弾力的に機能し得る条件(公開市場の存在、自由なレート決定、売却証券の量)が必ずしも完備していなかつたから、支払準備操作が特別の重要性を有していたが、これによつて支払準備制度が公開市場操作と異り、長期的に金融機関の信用供与態度に影響するという機能をも営んできたというのを忘却することは誤りであろう。

(注)「」はレンダー・バンク信用局長ラームス・ドルフの演説より引用

4. 支払準備制度をめぐる論議

西ドイツの支払準備制度が戦後円滑に行われ、かつ相当の効果を挙げてきたことは同国において一般に認められている。しかしながら支払準備制度の本質につき、必ずしも見解が統一されているわけではなく、また現行制度についての批判がな

いわけでもない。支払準備制度に関する問題点は①支払準備金に利息を付すべきか、②支払準備金の精算期間を如何にすべきか、③証券による支払準備を認むべきか、という点に要約出来る。そしてこれらの点について論者の対立的見解が、支払準備制度の本質についての見解の差異に端を発していることは興味深い。

支払準備制度の重点が、発生当初における預金者保護のための支払準備金たる機能から、金融調節手段たる機能に移行した事は何人も否定しない。しかし支払準備金は、金融機関の信用量を調節するという主たる機能のほかに、金融機関の流動性準備(Liquiditätsreserve 決済準備資金)となるという二重性格を有し、後者の意味において、間接的であるが支払準備制度が依然預金者保護の性格を併有することもいふに難い事実である。支払準備制度の金融政策的機能を特に重視する人々は、中央銀行法改正案審議の過程に見られたように、最低(支払)準備金(Mindestreserve)なる言葉を廃して、最低預金(Mindesteinlagen)なる言葉を用いることを提案している(自由民主党案)。その趣旨は、金融政策上の要請による支払準備金は、その性格上、銀行の営業用の決済資金と区別しなければならぬという事にある。これに対して支払準備制度の有する二重性格を認め、金融政策的機能に重点を置きつつも、同時に決済資金たる機能を認めることによつて、初めて支障なく金融政策的機能を果し得るとする意見が支配的である。

前述した三つの問題についてこれらの見解を具体的に紹介すれば以下の通りである。

(1) 支払準備金に対する付利の問題

支払準備制度の金融政策的意義を強調する人々は、金融政策的要請に基いて金融機関の預金の一定部分を引揚げる以上利息を付すべきであるとの立場をとり、更に利息を付して金融機関の収益に及ぼす影響を緩和すれば、金融機関が収益の減少をカバーしようとして信用量を拡大するという事ともなくなると指摘している(これらの人々の要求している利息—1%程度—が必ずしも預金コストをカバーするものではないことに注意する必要がある)。

これに対して支払準備金の決済資金としての機能を強調する人々は、現実には支払準備金が決済資金として利用されており、当座預金、特に現金と同一視すべき中央銀行預金に利息を付することは筋が通らない上、利息分だけ金融機関の信用供与力が増大するとして反対している。

利息収入による信用拡張力の増加はもとよりさして問題とするに足らない。しかしながら支払準備金に利息を付すべきや否やの問題については、『支払準備制度の機能は、一方において金融機関の流動性を規制すると共に、他方において収益力を圧迫することによつて、その信用拡張力に影響することにある』というレンダー・バンクの有力な反対がある（レンダー・バンク月報、1949年5月）。

従つて目下閣議で検討されている中央銀行法改正案でも支払準備金に利息を付することは取上げられていない模様である。しかし原則的に付利に反対している者も、準備率が特に高くなつた場合に、若干の利息を付することは認めている様に思われる。

(2) 支払準備の精算期間の問題

支払準備金の精算期間はその決済資金としての機能と密接な関係を有している。金融政策としての支払準備制度を強調する人々にとつては、精算期間は可及的に短期間であることが望ましく、また支払準備金の決済資金としての機能を重視する人々は、金融政策的機能を害しない限りにおいて精算期間を長期化せんとしている。そしてこの点において現行精算期間は最も望ましいものと一般に認められている。ただ大銀行について特に長期の精算を認めている点については反対が多く、早晚検討を余儀なくされるものと見られる。

(3) 証券による支払準備の問題

証券による支払準備を認むべきか否かの問題は、主として資本市場育成の見地から一時主張されたが、金融政策の中立性を損うものとしてほとんど問題にされなかつた。支払準備金の決済資金としての機能を重視する人々は、支払準備制度の円滑な運用を妨げるものとして強く反対している。

5. むすび

西ドイツの支払準備制度は、前述のごとく公定

歩合政策その他の金融調節手段と併用され、その効果を補強することによつて、金融政策の遂行を円滑ならしめてきた点に一つの特徴が窺われる。しかしながら支払準備政策は決して単に他の金融政策の手段の補完手段たるに止るものではない。金融政策としての支払準備政策の意義はレンダー・バンク信用局長ラームス・ドルフの言うように、『中央銀行が支払準備率を操作することにより、銀行組織への資金の流入によつて生じた銀行の自律的信用創造 (Automatische Buch-und-Giralgeldschöpfung) の余地を金融政策上の要請と調和せしめる』ことにある。

支払準備政策が銀行組織の過剰準備金を操作するものである限り、それが公開市場操作と代替関係にあることももとより否定し得ない。しかしながら公開市場操作が弾力的に行われるような条件が、決して一朝一夕にして成るものではないということにも注意する必要がある。特に繰返し述べてきた通り、支払準備政策には金融の基調を持続的に規定する構造的な性格があることを忘れてはならない。

更に支払準備制度によつて金融機関が中央銀行に常時準備金を保持するようになれば、金融機関の金繰りに対する自主性が高まり、その結果決済資金尻を中央銀行からの借入に依存することも自ら減少するであろう。支払準備制度が金融機関の収益を圧迫する面のみを見て、その健全化への寄与を無視することは一面的な見方と言わねばならない。

もちろん新たに支払準備制度を導入することは必ずしも容易ではない。支払準備制度は、それがいかなる状況の下でも使用出来るという点で公開市場政策に勝るが、反面強制的、一率的かつ非弾力的という点において問題を有している。従つてこれが運用に當つて細心の注意を必要とすることは言うまでもない。特に金融機関の経理面への影響には十分な配慮を必要とするであろう。しかし西ドイツの例に見るごとく実情に即した規制を行うことと、準備金の決済資金としての機能を広く認めることとによつて、経理上の圧迫をも相当程度回避し得ることを指摘すべきであろう。